



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年5月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 クワザワホールディングス株式会社
 コード番号 8104 URL <https://www.kuwazawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 藤田 聡史 TEL 011-860-5080
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	64,802	△0.9	1,378	△5.8	1,695	2.1	1,078	44.2
2025年3月期	65,406	0.9	1,464	12.3	1,661	10.1	747	0.8

(注) 包括利益 2026年3月期 1,229百万円 (65.8%) 2025年3月期 741百万円 (△22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	72.14	—	6.5	4.0	2.1
2025年3月期	49.73	—	4.7	4.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 162百万円 2025年3月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	44,296	17,271	38.8	1,160.63
2025年3月期	41,243	16,088	38.7	1,067.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,169百万円 2025年3月期 15,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,545	△108	△620	9,314
2025年3月期	2,568	△193	△727	7,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	269	36.2	1.7
2026年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	384	36.0	2.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		38.6	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、18円から26円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	4.9	1,650	19.7	1,800	6.2	1,150	6.7	77.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	16,694,496株	2025年3月期	16,694,496株
2026年3月期	1,901,076株	2025年3月期	1,724,209株
2026年3月期	14,943,964株	2025年3月期	15,039,979株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、円安と物価高騰の継続や低金利政策の見直しに加え、米国通商政策の影響や中国経済の減速懸念、更には東欧に加えて中東情勢も緊迫化するなど地政学的リスクの高まりもあり、先行きの不透明感が残りました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、労務費や資材価格の上昇継続により建設コストの高止まりが続く厳しい経営環境の中、新設住宅着工戸数は中長期的な減少傾向に加え、省エネ基準義務化や4号特例縮小による審査期間長期化の影響がありましたが、民間投資や公共投資は堅調に推移しました。

このような環境において当社グループは市場や労働環境の変化に対応するため、営業体制や各種制度の見直し、人材の確保及び育成に努めるとともに、既存取引先との関係強化、施工体制の強化、土木・鉄鋼及びリフォーム・リニューアル市場への取り組みの拡充、新規取引先の開拓などの施策を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高648億2百万円（前期比0.9%減）、営業利益13億78百万円（同5.8%減）、経常利益16億95百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億78百万円（同44.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設資材)

建設資材は住宅市場が低迷している影響を受けたものの、基礎資材は主力市場である北海道において、公共投資が高水準に推移しており道央エリアや道南エリアを中心に好調であったため、セグメント全体として売上高は増加した一方で、パソコンの入れ替えや基幹システム分析費用など一時的に販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は349億26百万円（前期比1.9%増）、セグメント利益は6億73百万円（同4.4%減）となりました。

(建設工事)

売上原価の削減などにより利益確保に努めましたが、主力市場である北海道において大型物件工事が減少したことに加えて、建設資材セグメントと同様の費用が発生した結果、売上高は257億25百万円（前期比4.7%減）、セグメント利益は4億53百万円（同1.0%減）となりました。

(資材運送)

基礎資材運送が堅調に推移したものの冬期間の需要が低迷したことに加えて、資材運送全体で経費が増加した結果、売上高は35億46百万円（前期比0.3%減）、セグメント損失は28百万円（前期はセグメント利益45百万円）となりました。

(不動産賃貸)

賃貸収入が安定的に推移した結果、売上高は2億65百万円（前期比0.9%増）、セグメント利益は2億5百万円（同2.8%増）となりました。

(その他)

車両整備事業が好調に推移したことに加え太陽光発電事業において前期発生した一時的費用が平常化した結果、売上高は3億39百万円（前期比9.8%増）、セグメント利益は50百万円（同11.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ30億53百万円増加して442億96百万円となりました。流動資産は同26億16百万円増加して348億5百万円、固定資産は同4億36百万円増加して94億91百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、現金及び預金や売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は同1億36百万円減少して59億48百万円、無形固定資産は同40百万円増加して95百万円、投資その他の資産は同5億32百万円増加して34億46百万円となりました。固定資産の増加の主なものは、投資その他の資産に含まれている関係会社株式の増加によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ18億70百万円増加して270億24百万円となりました。流動負債は、同31億54百万円増加して254億43百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、電子記録債務の増加によるものであります。固定負債は同12億84百万円減少して15億81百万円となりました。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ11億83百万円増加して172億71百万円となりました。純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.7%から38.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ18億16百万円増加し、当連結会計年度末には93億14百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25億45百万円となりました。

前連結会計年度に比べ23百万円の減少となった主な要因は、売上債権の増減額の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億8百万円となりました。

前連結会計年度に比べ84百万円の増加となった主な要因は、固定資産の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6億20百万円となりました。

前連結会計年度に比べ1億6百万円の増加となった主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、政府の各種政策の効果もあって、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価高騰や円安基調の継続、低金利政策見直しの影響に加え、米国の通商政策に伴う世界経済の混乱や貿易の悪化、更には国際情勢の緊張長期化なども予想され、一層先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、民間投資が堅調で、公共投資は底堅いものがありますが、新設住宅着工戸数の減少傾向に加え、労務費や資材価格の上昇継続などから建設コストが高水準で推移しており、近時資材供給の不安定化懸念も生じるなど、取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高680億円、営業利益16億50百万円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,512	9,330
受取手形	3,038	1,095
電子記録債権	5,794	7,432
売掛金	11,622	13,406
契約資産	1,441	1,060
リース投資資産	0	0
商品及び製品	718	717
販売用不動産	1,128	819
未成工事支出金	415	402
原材料及び貯蔵品	89	56
その他	462	511
貸倒引当金	△35	△28
流動資産合計	32,188	34,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,887	5,929
減価償却累計額	△3,237	△3,413
建物及び構築物(純額)	2,650	2,515
機械装置及び運搬具	861	863
減価償却累計額	△818	△795
機械装置及び運搬具(純額)	43	67
土地	3,196	3,196
リース資産	1,201	1,203
減価償却累計額	△1,064	△1,086
リース資産(純額)	137	117
建設仮勘定	0	1
その他	380	395
減価償却累計額	△323	△344
その他(純額)	56	51
有形固定資産合計	6,084	5,948
無形固定資産		
その他	55	95
無形固定資産合計	55	95
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530	2,226
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	404	222
その他	1,052	1,068
貸倒引当金	△80	△76
投資その他の資産合計	2,914	3,446
固定資産合計	9,054	9,491
資産合計	41,243	44,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,484	11,008
電子記録債務	9,487	10,987
短期借入金	80	130
1年内返済予定の長期借入金	290	1,375
リース債務	1	0
未払法人税等	273	310
賞与引当金	225	243
役員賞与引当金	17	12
工事損失引当金	0	—
完成工事補償引当金	55	53
その他	1,371	1,321
流動負債合計	22,288	25,443
固定負債		
長期借入金	1,694	318
リース債務	0	4
繰延税金負債	198	319
退職給付に係る負債	93	104
資産除去債務	22	22
厚生年金基金解散損失引当金	224	224
その他	631	587
固定負債合計	2,866	1,581
負債合計	25,154	27,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	331	333
利益剰余金	15,350	16,488
自己株式	△500	△608
株主資本合計	15,598	16,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	539
その他の包括利益累計額合計	378	539
非支配株主持分	111	102
純資産合計	16,088	17,271
負債純資産合計	41,243	44,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	65,406	64,802
売上原価	56,250	55,081
売上総利益	9,156	9,721
販売費及び一般管理費	7,691	8,342
営業利益	1,464	1,378
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	39	41
持分法による投資利益	51	162
保証債務取崩額	0	0
補助金収入	30	—
雑収入	99	128
営業外収益合計	268	377
営業外費用		
支払利息	55	54
保証債務費用	0	—
和解金	10	—
雑損失	5	6
営業外費用合計	71	61
経常利益	1,661	1,695
特別利益		
固定資産売却益	5	10
受取保険金	—	5
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	5	24
特別損失		
固定資産除却損	1	4
固定資産圧縮損	—	5
投資有価証券評価損	9	1
減損損失	537	2
特別損失合計	548	13
税金等調整前当期純利益	1,117	1,707
法人税、住民税及び事業税	599	473
法人税等調整額	△231	164
法人税等合計	368	638
当期純利益	749	1,069
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	747	1,078

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	749	1,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	160
その他の包括利益合計	△7	160
包括利益	741	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739	1,239
非支配株主に係る包括利益	1	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	328	14,828	△444	15,129
当期変動額					
剰余金の配当			△225		△225
親会社株主に帰属する 当期純利益			747		747
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		2		1	4
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	2	522	△55	469
当期末残高	417	331	15,350	△500	15,598

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	386	386	109	15,625
当期変動額				
剰余金の配当				△225
親会社株主に帰属する 当期純利益				747
自己株式の取得				△57
自己株式の処分				4
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8	△8	1	△6
当期変動額合計	△8	△8	1	463
当期末残高	378	378	111	16,088

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417	331	15,350	△500	15,598
当期変動額					
剰余金の配当			△269		△269
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,078		1,078
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		2		2	4
持分法の適用範囲の変動			329		329
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,137	△108	1,031
当期末残高	417	333	16,488	△608	16,630

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	378	378	111	16,088
当期変動額				
剰余金の配当				△269
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,078
自己株式の取得				△110
自己株式の処分				4
持分法の適用範囲の変動				329
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	160	160	△9	151
当期変動額合計	160	160	△9	1,183
当期末残高	539	539	102	17,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,117	1,707
減価償却費	310	279
減損損失	537	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△11
受取利息及び受取配当金	△87	△87
支払利息	55	54
持分法による投資損益(△は益)	△51	△162
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5	△8
無形固定資産除売却損益(△は益)	1	1
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	9	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	17
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	27	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
未成工事受入金の増減額(△は減少)	100	△76
売上債権の増減額(△は増加)	1,178	△1,096
棚卸資産の増減額(△は増加)	92	356
その他の資産の増減額(△は増加)	497	10
仕入債務の増減額(△は減少)	△353	2,015
未払又は未収消費税等の増減額	△180	108
その他の負債の増減額(△は減少)	9	△51
小計	3,260	3,055
利息及び配当金の受取額	87	87
利息の支払額	△55	△54
法人税等の支払額	△732	△556
持分法適用会社からの配当金の受取額	8	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,568	2,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	1	—
固定資産の取得による支出	△357	△207
固定資産の売却による収入	156	10
投資有価証券の取得による支出	△27	△8
投資有価証券の売却による収入	21	96
貸付けによる支出	△28	△1
貸付金の回収による収入	40	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	50
長期借入金の返済による支出	△470	△290
自己株式の取得による支出	△57	△108
配当金の支払額	△225	△269
リース債務の返済による支出	△23	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	△620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,648	1,816
現金及び現金同等物の期首残高	5,849	7,497
現金及び現金同等物の期末残高	7,497	9,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性が増した大野アサノコンクリート株式会社を持分法適用の範囲に含めておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「資材運送」、「不動産賃貸」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、セメント・生コンクリート・土木資材等の基礎資材、外装材・内装材・トイレ・キッチン・バス等の建築資材を全国のゼネコンや建材販売店、ハウスメーカー、地場ビルダーに販売しております。

「建設工事」は、建築一式工事や店舗・ビル・住宅の内装工事及びリフォーム工事の施工・管理を請負っております。「資材運送」は、建築資材等の運送、倉庫業務を中心に、土木事業やクレーン車・ダンプ車の重機事業を行っております。「不動産賃貸」は、倉庫、事務所、土地等の不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	33,645	11,370	3,546	—	48,561	308	48,870	—	48,870
一定の期間にわたり移転される財	635	15,627	—	—	16,262	—	16,262	—	16,262
顧客との契約から生じる収益	34,280	26,997	3,546	—	64,824	308	65,133	—	65,133
その他の収益	—	—	10	263	273	—	273	—	273
外部顧客への売上高	34,280	26,997	3,556	263	65,098	308	65,406	—	65,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,409	262	317	228	2,218	0	2,219	△2,219	—
計	35,690	27,260	3,874	491	67,316	309	67,626	△2,219	65,406
セグメント利益	704	458	45	200	1,408	45	1,453	10	1,464
セグメント資産	20,431	16,195	3,200	2,047	41,874	535	42,410	△1,166	41,243
その他の項目									
減価償却費	65	44	39	49	199	22	222	88	310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148	77	25	123	375	0	376	1	378

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間消去△397百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益408百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,166百万円には、セグメント間消去△9,318百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,151百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額88百万円には、セグメント間消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費82百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産 賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される財	34,643	11,420	3,535	—	49,600	339	49,939	—	49,939
一定の期間にわたり移転される財	282	14,305	—	—	14,587	—	14,587	—	14,587
顧客との契約から生じる収益	34,926	25,725	3,535	—	64,187	339	64,526	—	64,526
その他の収益	—	—	10	265	275	—	275	—	275
外部顧客への売上高	34,926	25,725	3,546	265	64,463	339	64,802	—	64,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,350	363	324	228	2,266	0	2,266	△2,266	—
計	36,276	26,088	3,870	493	66,729	339	67,068	△2,266	64,802
セグメント利益又は損失(△)	673	453	△28	205	1,304	50	1,355	23	1,378
セグメント資産	22,725	16,332	3,156	2,012	44,227	539	44,767	△470	44,296
その他の項目									
減価償却費	46	34	48	42	172	21	194	84	279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50	56	52	16	176	6	183	3	186

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、保険代理店事業及び車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額23百万円には、セグメント間消去△345百万円、各報告セグメントに配分していない全社利益369百万円が含まれております。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の収益及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△470百万円には、セグメント間消去△9,126百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,656百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額84百万円には、セグメント間消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費83百万円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
減損損失	373	161	1	—	537	—	—	537

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設資材	建設工事	資材運送	不動産賃貸	計			
減損損失	—	2	—	—	2	—	—	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067.27円	1,160.63円
1株当たり当期純利益	49.73円	72.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	747	1,078
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	747	1,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,039	14,943

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,088	17,271
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	111	102
(うち非支配株主持分(百万円))	(111)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,977	17,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,970	14,793

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。